

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月23日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530602

研究課題名（和文）発展途上国における貧困層の「学校教育を通じた脱貧困」の可能性の検証

研究課題名（英文）Can “educated poor” escape from the poverty in developing countries?

研究代表者

佐々木 宏（SASAKI HIROSHI）

広島大学・大学院総合科学研究科・准教授

研究者番号：50322780

研究成果の概要（和文）：

近年、発展途上諸国では貧困層にも中高等教育が一定程度普及しつつある。しかし、当該諸国では高学歴者向けの雇用の数が限られているため学歴獲得が必ずしも脱貧困へ結びつかないという問題もある。本研究ではこのことを念頭に、インドにおける教育を受けた貧困をとりまく社会状況を検討した。その結果、慢性化する高学歴失業が私立の中高等教育機関の急速な発達を促し、この現象が教育を受けた貧困層の脱貧困を困難にしていることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In the developing countries, higher and secondary education system has been including poor, to some extent. And the number of “educated poor” is increasing. However, they are suffering from the unemployment or the underemployment, because the size of labor market for educated is still small in those countries. We examined the social environment around “educated poor” in India. The main result of our study is to discover the rapid expansion of private higher and secondary education for them.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：教育福祉論

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：国際福祉，子どもの貧困，インド

1. 研究開始当初の背景

発展途上諸国、とりわけ中国やインド等経済発展の著しい「新興諸国」においては、近年、急速に中等高等教育が拡大しつつある。このような状況のなか、貧困家族で育つ子ど

もも、それなりの学歴を獲得できる機会が都市部を中心に拡大しつつある。しかし、一方で高学歴者向けの雇用の数が依然として少ないため、教育を受けることが必ずしも貧困層の脱貧困につながらない状況もある。つまりインドのような国の中高等教育は、貧困層

の学校教育を足がかりにした脱貧困の「ボトルネック」になっているといえるだろう。以上が、研究に着手した際の問題関心である。

2. 研究の目的

本研究は脱貧困支援を念頭におきつつ、上記の「ボトルネック」の現状を明らかにし、それを克服するための足がかりを探ることを大きな目的としていた。

3. 研究の方法

上記の大きな研究目的を達成するために、本研究で3種類の現地調査を実施した。各調査の概要は下記である。

(1) 若者の就職・進学状況調査：調査①

担当者：佐々木宏

目的：中高等教育を修了した若者たちの進学や就職をめぐる行動と意識を明らかにすること

調査地：デリー、ウツタル・プラデーシュ州ワラーナシー(Varanasi：以下VNS)

方法：若者への聞き取り、関係機関での聞き取り、私立教育機関の事例調査

(2) 教育政策の動向調査：調査②

担当者：牛尾直行

目的：現在、インドですすむ教育改革の全体像を把握すること

調査地：デリー、チェンナイ

方法：文献・資料収集、関係機関での聞き取り

(3) 労働市場の動向調査：調査③

担当者：山崎修嗣

目的：経済発展下の労働市場の現状と展望を把握すること

調査地：デリー

方法：文献・資料収集、関係機関での聞き取り

4. 研究成果

本研究の成果は大きくわけて二つある。まずは、現代インドにおける高学歴失業者問題の背景にある基本構造をあらためて確認したこと、次いで慢性化する高学歴失業者問題が生み出している新しい教育現象（私立の教育機関の急増）を「発見」したことである。

以下、上記の二つの成果の詳細を示した上で、本研究で得られた成果が脱貧困をめぐる今後の研究と支援実践にどのような意味を

持っているのかを述べたい。

(1) 高学歴失業者問題の基本構造

インドでは今、急速な経済成長にともなって労働市場が変容しつつあると言われていいる。また、近年の開発政策は「包摂的成長（地理的あるいは階層的な格差の解消をともなう経済成長）」というスローガンを掲げており、教育機会の平等化がそのスローガン実現の具体的施策の一つとされている。本研究では、このような情勢をふまえ、2010年度中に労働市場と教育政策の最新動向の調査（調査②と調査③）を実施した。

その結果、労働市場については、たしかに新しい雇用機会は増えているものの若年人口や高学歴者の増加に見合うほどの急激な増加は見込まれないことを確認した。教育政策については、インド独立後初めての基礎教育「義務化」策がとられたり、教育機会の平等化のための高等教育政策が推進されていたりすることを確認した。一方で、それらの政策には実行性に大きな課題があることも明らかになった。以上のことから、経済成長がすすみ、教育政策が一定程度進展しつつあるにもかかわらず、依然として高学歴失業者を生む基本構造には大きな変化がみられないといえるだろう。

調査①では、デリーとVNSにおける中高等教育修了者（若者）10名を対象とした就職や進学に関する聞き取り調査を2010年度中に実施した。この聞き取り調査では、現代インドの都市部における「教育を受けた若者たち」の前には経済成長がもたらした多様な就業機会があるものの、その機会へのアクセスはそれほど容易ではないこと、そしてそのアクセスには若者たちの出自（出身家族の階層的位置付け）に応じて不平等がみられることが明らかになった。この事実もまたインドが独立以来慢性的に抱えている高学歴失業者の問題は現在でもそれほど基本的な性格を変えていないことを示唆している。

(2) 私立教育機関の急増

上述のように、本研究ではまずは、インドにおいて中高等教育が学校を通じた脱貧困の「ボトルネック」であり続けている状況をあらためて確認したわけであるが、それだけではなく新しい知見も得ている。それは、慢性化する高学歴失業者問題が生み出している新しい教育現象（私立の教育機関の急増）を「発見」し、その現象が貧困層の脱貧困をさらに容易ならざるものにしていくことを確認したことである。

この新しい知見は、先に触れた10名の若者を対象にした聞き取り調査の成果をふま

えて、2011年度から2012年度にかけてVNSで実施した私立教育機関の調査により明らかになったことである。

2010年度の若者聞き取り調査では、就職難に苦しむ彼らの多くが、中等教育修了後あるいは高等教育修了後に「就職のための資格の付与」を看板に掲げる教育機関（大学・大学院・専門学校・予備校等）に通っていることが確認された。そして、これらの教育機関の多くは古くからある学校ではなく新興の学校であること、アカデミックなコースではなく何某かの職業的資格を付与する専門職養成コースであること、運営主体は公立ではなく私立であること、といった特徴を持っていた。

2011年度から2012年度にかけてVNSで実施した私立教育機関の調査では、上述のような「新興の」「私立」「職業的高等教育」機関の典型の一つであるMBAプログラムを提供する学校（大学院経営学修士コースを持つ学校、以下ビジネススクールと呼ぶ）をとりあげた。この調査から明らかになったことは以下2点である。

①ビジネススクールの乱立

VNSでは、1990年代半ばまで国立総合大学の一コースとしてMBAプログラムが提供されているにすぎなかったが、90年代末からビジネススクールの数が急増した。調査の際には10校程度の存在が確認されたが、そのほとんどは私立学校であった。

これらの私立学校の特徴の一つは、MBAだけでなく他にも就職に有利だといわれているさまざまな職業的高等教育のプログラム（教員養成、エンジニア養成、医療専門職養成等）を同時に提供していることであった。また、生徒募集においては常に「卒業後の就職保証」が掲げられていた。これらの事実からは、2000年代の新しいトレンドとして就職のための私立教育機関が急速に発達していることがみとれる。いうまでもなく、このトレンドを後押ししているものこそ、慢性的に続く中高等教育修了者の就職難である。

なお、VNSにおけるビジネススクールを対象にした調査では、授業料の低価格化など、ビジネススクールの「大衆化」傾向も確認された。このことは、低所得層はビジネススクールから完全に排除されているわけではないことを意味する。

②私立ビジネススクールと脱貧困

では、就職保証を看板にした私立ビジネススクールの急増現象は、貧困層の学校教育を足がかりにした脱貧困に対して積極的な寄与をしているのだろうか？この点を確認

するために、VNSにおいて相対的に授業料の安い私立ビジネススクールの学校の入学者の属性と卒業後の進路を調査した。

その結果、ビジネススクールへの経済的アクセスのハードルは、授業料の低価格化により低くなりつつあるとはいえるが、やはり既存の高等教育と比較するとそのコストは高く、貧困層にとっては容易にアクセスできるものではないことが明らかになった。くわえて、就職実績からは、就学コストに見合うような仕事に付けている学生はそれほど多くないことも明らかになっている。これらのことから、VNSの私立ビジネススクールは、貧困層にとって現実的な脱貧困の経路とはいえない。

なお、授業料は安い就職保証の点で難のある「大衆化」した私立ビジネススクールとは別に、アクセスのためのコストはきわめて高い就職保証において良好な実績を出しているビジネススクールもVNSには存在している。この事実を含めて考えると、近年のビジネススクールの乱立状況は、全体として富裕層と貧困層の就職に関する格差を助長しているといえる。

(3)本研究の成果の意義と今後の展望

本研究で「発見」したと述べた、私立教育機関の急増傾向は、実は近年のインドの教育研究のなかではしばしば指摘されていることでもある。しかし、ここで「発見」という言い方をしたのは、インド社会が抱える慢性的問題としての高学歴失業や脱貧困の課題と関連付けて私立教育機関の急増を見る本研究の視点が、独創的かつ画期的であるといえるためである。

いわゆる開発と教育をめぐる一般的な議論において、貧困家族で生まれ育つ子どもの脱貧困支援の課題としてより多くの量の教育を受けさせる（たとえば、少しでも高い教育段階まで進学させること）がしばしばあげられる。このことは大筋では誤りではないのだが、本研究の成果からは、必要とされる支援はそれだけでは不十分であるといえるだろう。

なお、当然のことであるが、ここで紹介した研究成果は、北インドの都市部というフィールドにおける、ビジネススクールという職業的高等教育の一コースに焦点をあてた、調査結果にもとづく成果にすぎない。発展途上諸国における、脱貧困のための効果的な教育支援をより深く検討するためには、様々なフィールドで、また様々な教育段階（基礎/中等/高等教育段階）あるいは様々な教育コース（一般コースや職業教育コース等）と労働市場との接続関係を広く明らかにする必要があると考えている。この点が、今後の研究の

課題といえるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

1. 佐々木宏, 書評論文; Craig Jeffrey, Timepass: Youth, Class and the Politics of Waiting in India, Stanford University Press, 2010, アジア経済, 54-1, 査読無, 2013, pp125-128
2. 古田弘子, 牛尾直行, インド, タミルナードゥ州のインクルーシブ教育—RTE 法とサルバ・シクシャ・アビヤン政策下の実態, 熊本大学教育学部紀要, 61 巻, 査読有, 2012, pp117-124
3. 牛尾直行, 「無償義務教育に関する子どもの権利法 (RTE2009)」と社会的弱者層の教育機会, 広島大学現代インド研究—空間と社会, 2 号, 査読有, 2012, pp63-74
4. 山崎修嗣, リョービの多角化戦略, 環境科学研究, 6 巻, 査読有, 2011, pp39-44
5. 佐々木宏, Inclusive Growth と学校教育—ウッタール・プラデーシュ州 A 市の「中途半端な高学歴者」が示唆すること, 現代インド研究, 1 号, 査読有, 2011, pp107-126
6. 佐々木宏, インドにおける貧困研究の動向, 貧困研究, 5 号, 査読有, 2010, pp124-130

[学会発表] (計8件)

1. 佐々木宏, 学校教育は脱貧困に寄与しているか; インドで急増する『就職のための私立教育機関』からの報告, 広島大学現代インド研究センター2012年度第4回研究集会, 2012年11月28日, 広島大学
2. 牛尾直行, インド南部2州におけるOBC学生の教育機会形成過程に関する考察, 日本教育制度学会第20回大会, 2012年11月17日, 岡山大学
3. 佐々木宏, 続田舎のMBA: 乱立するインドの職業的高等教育機関をどう評価すべきか, 京都大学地域研究統合情報センター2012年度研究集会, 2012年7月21日, 京都大学
4. 牛尾直行, インドのインクルーシブ教育の制度と実態—RTE法の施行と障害児の教育を受ける権利, 日本比較教育学会第48回大会, 2012年6月17日, 九州大学
5. 牛尾直行, ダリット生徒・学生の学歴形成と教育制度, 京都大学地域研究統合情報センター研究会, 2012年1月22日, 京都大学
6. 佐々木宏, 北インド地方都市における高等教育修了者の就業, 広島大学現代インド研究センター・京都大学地域研究統合情報センター合同研究会, 2011年10月23日, 広島大学
7. 牛尾直行, インドにおける無償義務教育法

制の施行と教育機会, 広島大学現代インド研究センター2011年度第1回研究集会, 2011年5月29日, 広島大学

8. 牛尾直行, インドにおけるクリーミーレイヤーの教育機会とマイノリティズム, 日本教育制度学会, 2010年11月14日, 甲府市

[図書] (計1件)

1. 佐々木宏, 明石書店, 2011, インドにおける教育の不平等, 総頁213

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 宏 (SASAKI HIROSHI)

広島大学・大学院総合科学研究科・准教授
研究者番号: 50322780

(2) 研究分担者

牛尾 直行 (USHIO NAOYUKI)

順天堂大学・スポーツ健康科学部・准教授
研究者番号: 10302358

山崎 修嗣 (YAMASAKI SHUJI)

広島大学・大学院総合科学研究科・准教授
研究者番号: 80239938

(3) 連携研究者

()

研究者番号: